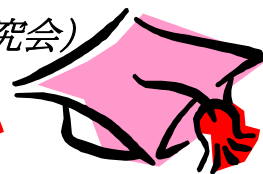


市民科学公開講座 (第21回市民科学研究会)

戦争にどう向き合うのか



日時 ; 2023 年 7 月 9 日 (日) 13:15~16:50

場所 ; こどもみらい館第2研修室 (京都市中京区間之町通竹屋町下る楠町 601-1)

tel 075-254-5001 市営地下鉄烏丸線・丸太町駅下車5番出口、竹屋町通りを東へ徒歩3分。

参加費 ; 無料

かつてイマヌエル・カントは、「一般に生活する人間の間の平和状態は、なんら自然状態 (status naturalis) ではない。自然状態は、むしろ戦争状態である。言いかえれば、それはたとえ敵対行為がつねに生じている状態ではないにしても、敵対行為によってたえず脅かされている状態である。それゆえ、平和状態は、創設されなければならない」(宇都宮芳明訳『永遠平和のために』岩波文庫、1985 年、27 ページ) と述べ、その後の国際連盟、国際連合の創設の礎となった。幸徳秋水は、日露開戦 (1904 年 2 月 8 日) の前月、「吾人は飽くまで戦争を非認す、之を道徳に見て恐る可きの罪惡也、之を政治に見て恐る可きの害毒也、之を経済に見て恐る可きの損失也、社會の正義は之が爲めに破壊され、萬民の利福は之が爲めに蹂躪せらる、吾人は飽くまで戦争を非認し、之が防止を絶叫せざる可らず」<「平民新聞」第 10 号、1904 年 1 月 17 日>と絶叫した。今、私たち市民は、「ウクライナ戦争」、「東アジアの戦争の脅威」にどう向き合えばいいのか、市民の力で戦争をくい止めるにはどうすればいいのか、このことを考えたい。

<講演>

「我々はどのように平和を準備するのか—新たな軍事対決の時代に—」

君島東彦氏 (立命館大学国際関係学部教授・国際平和ミュージアム館長、日本平和学会元会長)

<主な近著> 「平和学の視点から考えるロシア・ウクライナ紛争」(『人間と教育』115 号、2022 年)、「軍事侵攻の根本原因と市民社会の役割を考える」(『法と民主主義』568 号、2022 年)、「ウクライナ侵攻、いま立ち止まって考えるべきこと『誰の命も奪わないために』日本国憲法と平和学の立場から、私たちは何をすべきか」(『週刊金曜日』1371 号、2022 年)、『平和をめぐる 14 の論点—平和研究が問いつけること—』(共編著、法律文化社、2018 年)、『平和をどうつくるのか—『戦後』を超えて—』(共著、メディアアイランド、2016 年)。

<基調報告>

「非武装中立と『市民の科学』—東アジアの平和状態の創生に向けて—」

重本直利 (市民科学京都研究所専任研究員、安重根東洋平和研究センター元事務局長)

<主な近著> 「どうすれば戦争は起きないのか」(『市民科学通信』29 号、2022 年 10 月、以下号数)、『あくまで戦争を非認す』とは、どういうことなのか (同 32 号)、「平和状態の創設 (カント) に向けての今日の 5 つの論点」(同 33 号)、「ハムレットであるよりもドン・キホーテでありたい」(同 34 号)、「市民の力で戦争をくい止める」(同 35 号)、『安重根「東洋平和論」研究—21 世紀の東アジアをひらく思想と行動—』(共編著、明石書店、2022 年)、「徴用工問題にみる歴史認識と企業の戦争責任—その論理と倫理—」(月刊『ねっとわーく京都』2020 年 1~6 月号 6 回連載)、『共同研究・安重根と東洋平和—東アジアの歴史をめぐる越境的対話—』(共編著、明石書店、2017 年)。

<特別報告>

「永世中立と憲法 9 条」

澤野義一氏 (大阪経済法科大学法学部特任教授)

<主な著書> 「ロシア・ウクライナ戦争の国際法からの検討」(『科学的社会主義』291 号、2022 年)、『脱原発と平和の憲法理論』(法律文化社、2015 年)、『北東アジアの平和構築』(共編著、大阪経済法科大学出版部、2015 年)、『平和憲法と永世中立—安全保障の脱構築と平和創造—』(法律文化社、2012 年)、『21 世紀の東アジア』(共著、大阪経済法科大学出版部、2010 年)、『入門 平和をめざす無防備地域宣言—一条例による国際人道法の非戦平和的活用—』(現代人文社、2006 年)、『非武装中立と平和保障—憲法 9 条の国際化に向けて—』(青木書店、1997 年)。

<コメンテーター> 中村共一 (市民科学京都研究所専任研究員)

竹内眞澄 (桃山学院大学社会学部教授、京都自由大学)

<司会> 宮崎昭 (市民科学京都研究所専任研究員)

※市民科学京都研究所は 2009 年設立、年報『市民の科学』とブックレット(発売 ; 晃洋書房)および月刊ニュースレター「市民科学通信」発行、京都自由大学は 2005 年設立、市民に開かれた講座開設、共に、戦争、経済格差、気候変動等に取り組む。

主催 ; NGO 市民科学京都研究所 (市民科学講座事務局 e メール ; sigemo.nao@gmail.com)

協力 ; NPO 法人京都自由大学